



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	106,859	8.4	9,906	45.2	10,789	36.7	8,503	59.1
2024年3月期	98,536	15.3	6,824	33.5	7,893	33.4	5,346	31.2

(注) 包括利益 2025年3月期 7,922百万円(△13.5%) 2024年3月期 9,154百万円(113.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	136.34	—	8.5	6.5	9.3
2024年3月期	85.71	—	5.7	5.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	166,240	102,623	61.7	1,645.37
2024年3月期	165,295	96,821	58.6	1,552.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 102,623百万円 2024年3月期 96,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,783	△4,498	△1,598	11,248
2024年3月期	6,771	△2,982	△338	11,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	24.00	31.00	1,933	36.2	2.1
2025年3月期	—	10.00	—	33.00	43.00	2,681	31.5	2.7
2026年3月期 (予想)	—	13.00	—	30.00	43.00		35.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	108,000	1.1	10,000	0.9	10,800	0.1	7,500	△11.8	120.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	68,339,704株	2024年3月期	68,339,704株
2025年3月期	5,968,536株	2024年3月期	5,968,382株
2025年3月期	62,371,262株	2024年3月期	62,371,397株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日~2025年3月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクに加えて米国の関税政策等に対する各国の反応など、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、賃金の上昇と定額減税による個人消費の増加や、インバウンド消費等を背景にした景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、上記の関税政策の影響など、今後の不透明な経済動向が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度に2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」をスタートいたしました。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、当社グループ全体でものづくりの更なる生産性向上に取り組みます。

また、グループ会社再編も進めており、その一環として2025年4月1日に日信ITコネクスト株式会社(旧:日信ITフィールドサービス株式会社)が当社子会社としての事業活動を開始いたしました。同社は、当社のDX商材に必要なITインフラの構築と運営・管理を一元化する役割を担います。

さらに、投資家・株価を意識したIR・SR活動や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。

当連結会計年度の経営成績といたしましては、受注高は100,453百万円(前期比27.5%減)、売上高は106,859百万円(前期比8.4%増)となりました。損益面につきましては、新紙幣対応及び鉄道事業者の業績改善に伴う安全設備への投資増などに伴い、営業利益は9,906百万円(前期比45.2%増)、経常利益は10,789百万円(前期比36.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,503百万円(前期比59.1%増)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに列車集中制御装置、連動装置等の信号保安装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「T r a i o」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシア、台湾、韓国等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けのシステムや交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、急激な都市部への人口流入による慢性的な交通渋滞の解決が求められている東アフリカ市場の開拓を目指し、営業所を新設したウガンダで交通信号の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は51,033百万円(前期比38.5%減)、売上高は56,570百万円(前期比4.9%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は4,547百万円(前期比26.8%減)となりました。

〔ICTソリューション事業〕

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、そして新札対応による改造・更新需要があった券売機や駐車場機器等の受注・売上がありました。

これから全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても実証実験に積極的に取り組んでおり、2025年4月の大阪・関西万博開催にあわせて開業した夢洲駅などで運用が開始されました。

海外市場においては、バングラデシュやベトナム、インド、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサやX線手荷物検査装置、多機能鉄道重機、警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は49,420百万円（前期比11.1%減）、売上高は50,288百万円（前期比12.8%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は8,950百万円（前期比124.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、契約資産の減少5,160百万円、棚卸資産の減少1,569百万円等がありましたものの、売掛金の増加6,728百万円、有形固定資産の増加1,608百万円等により、前連結会計年度末に比べ945百万円増加の166,240百万円となりました。

負債は、契約負債の減少2,623百万円、支払手形及び買掛金の減少1,653百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,856百万円減少の63,616百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少2,120百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益8,503百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ5,801百万円増加の102,623百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の減少△2,623百万円、仕入債務の減少△2,310百万円、売上債権の増加△1,530百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益11,674百万円の計上等により、5,783百万円の資金の増加(前年同期は6,771百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入547百万円等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得による支出△4,881百万円等により、4,498百万円の資金の減少(前年同期は2,982百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加500百万円等がありましたものの、配当金の支払による支出△2,117百万円等により、1,598百万円の資金の減少(前年同期は338百万円の資金の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、CO₂の削減に寄与するSPARCSや、固定費削減、オペレーションコスト削減に資する「遠隔監視/CBM」「省力化」等の分野に注力し、社会課題である労働人口の減少、自然災害、脱炭素に対応・配慮した製品の開発に取り組んでまいります。

「スマートモビリティ」では、引き続きインフラ協調及び自動運転関連サービスの実現に向けた取り組みや、MVNO（回線提供事業サービス）による設備の無線化等の新たなソリューションビジネスを展開してまいります。

「AFC」では、鉄道や自動車に限らない様々なモビリティのシームレスな連携（MaaS: Mobility as a Service）の本格展開を見据え、新たなスマートモビリティ社会における決済システムに対応した新製品の提供や、サービス連携プラットフォーム「iDONEO」を用いた様々な端末との連携サービス提供等、新事業の創造に取り組んでまいります。

「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサや、イベント会場や空港で求められるハイセキュリティを支える各種ソリューションを引き続き展開してまいります。

また、センサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させた各種ロボットの販売をしており、顧客のさらなる作業省力化・効率化を推進してまいります。

今後の当社の成長ドライバーの一つと位置付けている国際事業では、案件履行から継続的な保守・メンテナンス、更なる延伸案件の受注と市場開拓による新たな受注、そして海外現地化によるグローバル力強化により、成長と収益力向上を図ります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	57,000	0.8	5,700	25.4
ICT ソリューション事業	51,000	1.4	7,900	△11.7
小計	108,000	1.1	13,600	0.8
調整額	—	—	△3,600	—
合計	108,000	1.1	10,000	0.9

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,803	11,291
受取手形	327	157
売掛金	31,955	38,684
契約資産	39,871	34,711
電子記録債権	1,151	1,284
商品及び製品	6,239	6,732
仕掛品	9,119	8,517
原材料及び貯蔵品	7,175	5,714
その他	2,999	3,105
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	110,641	110,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,316	6,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,009	2,331
工具、器具及び備品（純額）	1,965	2,147
土地	5,488	5,486
リース資産（純額）	68	61
建設仮勘定	2,277	2,621
有形固定資産合計	17,125	18,734
無形固定資産		
無形固定資産	2,876	3,059
投資その他の資産		
投資有価証券	29,043	28,282
長期貸付金	2	0
退職給付に係る資産	3,040	3,248
繰延税金資産	686	768
その他	1,899	1,967
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	34,650	34,248
固定資産合計	54,653	56,041
資産合計	165,295	166,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,397	11,743
電子記録債務	5,989	5,431
短期借入金	18,700	19,200
リース債務	5	3
未払法人税等	2,491	2,848
契約負債	7,911	5,288
賞与引当金	2,755	2,953
受注損失引当金	719	218
その他	5,838	6,332
流動負債合計	57,809	54,019
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	27	26
リース債務	5	4
繰延税金負債	727	725
偶発損失引当金	545	-
退職給付に係る負債	9,259	8,741
固定負債合計	10,663	9,597
負債合計	68,473	63,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	71,860	78,243
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	82,874	89,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,574	12,943
退職給付に係る調整累計額	372	422
その他の包括利益累計額合計	13,947	13,366
純資産合計	96,821	102,623
負債純資産合計	165,295	166,240

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	98,536	106,859
売上原価	76,949	81,180
売上総利益	21,586	25,679
販売費及び一般管理費	14,762	15,773
営業利益	6,824	9,906
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	462	717
生命保険配当金	189	164
為替差益	219	-
不動産賃貸料	312	312
保育事業収益	24	18
その他	113	143
営業外収益合計	1,322	1,357
営業外費用		
支払利息	46	98
為替差損	-	248
不動産賃貸費用	53	55
保育事業費用	34	31
廃棄物処理費用	29	-
その他	88	40
営業外費用合計	253	474
経常利益	7,893	10,789
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	727	415
ゴルフ会員権売却益	5	0
偶発損失引当金戻入額	-	545
特別利益合計	733	964
特別損失		
固定資産除売却損	33	79
投資有価証券評価損	0	-
偶発損失引当金繰入額	545	-
特別損失合計	579	79
税金等調整前当期純利益	8,047	11,674
法人税、住民税及び事業税	3,379	3,262
法人税等調整額	△677	△91
法人税等合計	2,701	3,171
当期純利益	5,346	8,503
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,346	8,503

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,474	△631
退職給付に係る調整額	334	50
その他の包括利益合計	3,808	△581
包括利益	9,154	7,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,154	7,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	68,198	△6,571	79,212	10,100	38	10,138	89,351
当期変動額									
剰余金の配当			△1,684		△1,684				△1,684
親会社株主に帰属する当 期純利益			5,346		5,346				5,346
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						3,474	334	3,808	3,808
当期変動額合計	-	-	3,662	△0	3,662	3,474	334	3,808	7,470
当期末残高	10,000	7,585	71,860	△6,571	82,874	13,574	372	13,947	96,821

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	71,860	△6,571	82,874	13,574	372	13,947	96,821
当期変動額									
剰余金の配当			△2,120		△2,120				△2,120
親会社株主に帰属する当 期純利益			8,503		8,503				8,503
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△631	50	△581	△581
当期変動額合計	-	-	6,382	△0	6,382	△631	50	△581	5,801
当期末残高	10,000	7,585	78,243	△6,571	89,257	12,943	422	13,366	102,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,047	11,674
減価償却費	2,362	2,635
固定資産除売却損益 (△は益)	32	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△727	△415
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	545	△545
受取利息及び受取配当金	△462	△718
支払利息	46	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,805	△1,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,421	1,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,154	△2,310
契約負債の増減額 (△は減少)	3,788	△2,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△407
その他	711	△88
小計	8,180	7,414
利息及び配当金の受取額	462	668
利息の支払額	△46	△98
法人税等の支払額	△1,834	△2,865
法人税等の還付額	9	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,771	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△2,622	△3,972
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△908
投資有価証券の取得による支出	△336	△15
投資有価証券の売却による収入	1,687	547
その他	△420	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△4,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,104	500
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	100	70
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	147	△45
リース債務の返済による支出	△8	△5
配当金の支払額	△1,681	△2,117
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△1,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,395	△512
現金及び現金同等物の期首残高	8,365	11,760
現金及び現金同等物の期末残高	11,760	11,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」72百万円、「その他」15百万円は、「その他」88百万円として組替えております。

(追加情報)

(偶発損失引当金)

当社インドのプロジェクトオフィスの税務申告において、インド国外で発生した費用の否認等について同国税務当局と見解の相違が生じたなかで、当該否認等に伴って発生する可能性があるペナルティとして偶発損失引当金を計上するとともに、2024年1月にインド所得税審判所へ訴訟を提起しておりました。こうしたなか、同国にて2024年10月に施行された直接税紛争解決スキームを利用し、インド税務当局の指定機関の通知を基礎として、2024年12月に係争案件は全て解決する見通しとなりました。

この見通しに伴い、上記偶発損失引当金を、当連結会計年度において全て取り崩し、偶発損失引当金戻入額として特別利益に545百万円(319百万インドルピー)計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を主として30%から31%へ変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が145百万円増加し、法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金は183百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,936	44,600	98,536	—	98,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,936	44,600	98,536	—	98,536
一時点で移転される財又は サービス	14,001	16,972	30,974	—	30,974
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	39,934	27,628	67,562	—	67,562
計	53,936	44,600	98,536	—	98,536
セグメント利益	6,212	3,991	10,204	△3,379	6,824
セグメント資産	83,190	48,341	131,532	33,763	165,295
その他の項目					
減価償却費	1,269	788	2,058	304	2,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,287	1,064	3,351	948	4,300

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,570	50,288	106,859	—	106,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,570	50,288	106,859	—	106,859
一時点で移転される財又は サービス	16,699	20,402	37,102	—	37,102
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	39,871	29,886	69,757	—	69,757
計	56,570	50,288	106,859	—	106,859
セグメント利益	4,547	8,950	13,497	△3,591	9,906
セグメント資産	84,510	49,027	133,537	32,702	166,240
その他の項目					
減価償却費	1,487	835	2,323	312	2,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,629	785	4,414	652	5,067

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

国内	アジア	その他	合計
87,988	10,262	285	98,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

国内	アジア	その他	合計
93,849	12,092	918	106,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552円 35銭	1,645円 37銭
1株当たり当期純利益	85円 71銭	136円 34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。